

(2) 関係府省庁における予算編成過程での検討を求める提案(30件)

管理番号	団体名	追加共同提案団体	提案区分		重点募集テーマ①「事務処理方法の見直し」の該当	重点募集テーマ②「デジタル化」の該当	重点募集テーマ③「地域におけるサービスの維持・向上等」の該当	提案事項(事項名)	求める措置の具体的内容	制度の所管・関係府省庁
			区分	分野						
52	村上市	新発田市	B 地方に対する規制緩和	07_産業振興	×	×	○	洋上風力発電を電源立地地域交付金の交付対象に追加	洋上風力発電を電源立地地域交付金の交付対象に追加すること	経済産業省
82	相模原市、仙台市、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、堺市、神戸市、岡山市、北九州市、熊本市	宮城県	B 地方に対する規制緩和	01_土地利用(農地除く)	×	×	×	土地区画整理事業における組合等区画整理補助事業における採択基準の緩和	産業系用途の土地区画整理事業を対象として、組合等区画整理補助事業の採択基準である、土地区画整理事業の施行後における施行地区内の道路、広場、公園、緑地、河川等公共の用に供する土地の面積合計が施行地区の面積のおおむね25%以上とされている基準を緩和してもらいたい。	国土交通省
89	仙台市、札幌市、宮城県、石巻市、白石市、角田市、登米市、大崎市、蔵王町、涌谷町、美里町、さいたま市、千葉市、川崎市、横浜市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、北九州市、福岡市、熊本市	青森市、花巻市、伊勢崎市、館林市、八王子市、三重県、四日市市、寝屋川市、安来市、笠岡市、久留米市、大野城市、大村市	B 地方に対する規制緩和	03_医療・福祉	×	×	○	保険者努力支援制度における子ども医療費助成の評価指標の見直し	国民健康保険の「保険者努力支援制度」において、子ども医療費の自己負担無償化や軽減措置を講じる自治体の配点が低くなる現在の評価指標を見直すこと。自治体による独自の少子化対策や福祉施策が、国民健康保険制度運営上の評価において不利益を被ることのないよう、適切な評価体系へと改善すること。	厚生労働省
91	仙台市、札幌市、白石市、岩沼市、蔵王町、涌谷町、美里町、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、名古屋市、福岡市	三重県、大阪市、枚方市、高知県、長与町、鹿児島県	B 地方に対する規制緩和	12_その他	×	×	○	地域少子化対策重点推進交付金に係る所得要件の撤廃又は緩和	地域少子化対策重点推進交付金の「結婚・妊娠・子育ての相談機会の提供・支援プログラム(旧結婚新生活支援事業)」について、夫婦の世帯所得額が500万円未満とされている所得要件を撤廃又は緩和すること。	子ども家庭庁
92	仙台市、札幌市、白石市、富谷市、蔵王町、涌谷町、さいたま市、千葉市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、名古屋市、京都市、大阪市、岡山市、広島市、北九州市、熊本市	盛岡市、奥州市、佐野市、石川県、綾部市、兵庫県、宍粟市、大村市	B 地方に対する規制緩和	10_運輸・交通	×	×	○	地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助におけるラストワンマイルへの支援の新設	「地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱」における、地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金(以下「フィーダー補助」とする。)の対象系統に接続する系統についても、補助対象とすることを求める。	国土交通省
99	愛知県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、三重県、滋賀県、名古屋市、静岡市、浜松市、全国知事会	盛岡市、宮城県	B 地方に対する規制緩和	12_その他	×	×	○	地域未来交付金における広域リージョンとして実施する事業の上限数の撤廃	地域未来交付金の「広域リージョンとして実施する事業」に係る申請可能な事業数について、以下2点の上限撤廃を求める。 ①各広域リージョンの枠組みで申請できる事業数を1自治体につき「3件まで」とする上限 ②1広域リージョン当たりの申請可能事業数を「5件まで」とする上限 なお、各広域リージョン当たりの交付上限額については、現行どおり維持することを前提とし、件数上限のみの撤廃を求めるものである。	内閣府
118	旭川市、三重県	えりも町、岩手県、石川県、大村市、熊本市、宮崎市	B 地方に対する規制緩和	10_運輸・交通	×	×	○	地域間幹線系統の補助制度の改定	地域間幹線系統の補助制度について、現在の国の制度は、全区間通して3往復以上運行することが補助要件となっている。地域間幹線系統が長大路線となる傾向にある地域では、補助要件を満たすために、路線設定において効率的ではないケースも見受けられる。運転手不足の状況下で、適切な路線再編を進める観点から、一部区間を運行する便も含め地域間幹線系統とみなされるよう制度の見直しを行っていただきたい。	国土交通省
136	宮城県、北海道東北地方知事会、仙台市、白石市、大崎市	北海道、盛岡市、茨城県、川崎市、高知県	B 地方に対する規制緩和	06_環境・衛生	×	×	×	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(重点対策加速化事業)及び後継交付金に係る運用等の見直し	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(重点対策加速化事業)は各年度の事業計画に基づいて毎年度交付されるため、不用額が発生している。また、令和7年度は交付額の8割が国の繰越予算が割り当てられ、繰越手続きに支障が生じた。来年度の交付金の運用、あわせて、今後、後継交付金の制度設計を行う際には、PPAによる太陽光発電設備の導入や施設のZEB化は複数年工事が必要な事業であることから、交付金を最大限活用できるよう、自治体による基金での運用を認めるなど改良を求めるもの。	環境省
137	宮城県、青森県、岩手県、仙台市、白石市、角田市、秋田県、神奈川県、新潟県	盛岡市、八王子市、京都府、大阪府、堺市、和歌山県、高松市	B 地方に対する規制緩和	06_環境・衛生	×	×	×	脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金に係る耐荷重要件の撤廃	脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金(ペロブスカイト太陽電池の社会実装モデルの創出に向けた導入支援事業)(以下「ペロブスカイト補助金」という。)における耐荷重要件を撤廃すること。	環境省
139	流山市	浜松市	B 地方に対する規制緩和	03_医療・福祉	×	×	○	短期入所生活介護における訪問看護療養費や訪問診療等の算定方法の見直し	短期入所生活介護における訪問看護療養費や訪問診療料等の算定に疾患や日数等の規定があることについて、看取り期にある患者の受け入れを妨げる要因となっているため、算定要件の見直しを求める。	厚生労働省
141	川口市	花巻市、さいたま市、銚子市、松戸市、厚木市、新潟市、富士宮市、名古屋市、豊橋市、豊中市、姫路市、安来市、笠岡市、高松市、松山市、新居浜市、佐世保市、熊本市	B 地方に対する規制緩和	11_総務	○	×	○	マイナンバーカード交付事務に係る職員人件費を補助対象に加え、実支出額を補助すること	マイナンバーカード交付事務に関し職員人件費を補助対象に加えるとともに、補助金については全て実支出額とすることを求める。	総務省

管理番号	団体名	追加共同提案団体	提案区分		重点募集テーマ①「事務処理方法の見直し」の該当	重点募集テーマ②「デジタル化」の該当	重点募集テーマ③「地域におけるサービスの維持・向上等」の該当	提案事項(事項名)	求める措置の具体的内容	制度の所管・関係府省庁
			区分	分野						
202	福井県、神奈川県、三重県	岩手県、茨城県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、山梨県、滋賀県、京都府、兵庫県、徳島県、高知県	B 地方に対する規制緩和	03_医療・福祉	○	×	○	肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業の制度の簡素化と現物支給への見直し	肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業について、患者年齢・収入ごと、および月ごとの医療の状況によって助成の対象かどうか、助成額をどう計算するのか、多くの場合分けがある。また、現状、高額療養費算定基準額を超えた月が助成月を含め過去2年間で2月以上ある場合、高額療養費算定基準額を超える2月目以降の医療費について、外来医療の場合は、患者からの申請に基づき、患者の自己負担額が1万円となるよう都道府県が償還額支払いで助成しているところ、ある一定の金額(例えば収入に応じて1万円など)を超えた場合は対象とするなど、制度を簡素化し、さらに外来医療に係る医療費に対する助成についても窓口支払いを一定額までとする現物給付とする。	厚生労働省
214	鹿児島市	さいたま市、小牧市、大阪府、寝屋川市、熊本市、宮崎市	B 地方に対する規制緩和	03_医療・福祉	×	×	○	子ども・子育て支援法に基づく認定こども園の公定価格の見直し	認定こども園の公定価格について、1号認定と2・3号認定の利用定員に乖離がある施設において1号認定と2・3号認定の基本分単価に生じる不合理な差の是正(単価設定の見直し)を求める。	こども家庭庁
219	兵庫県、相生市、川西市、加東市、市川町、香美町	—	B 地方に対する規制緩和	03_医療・福祉	×	×	×	生活福祉資金(要保護世帯向け不動産担保型生活資金)の貸付業務における費用負担の偏在是正	生活福祉資金(要保護世帯向け不動産担保型生活資金)の貸付事務費の負担について、貸付事業に要する貸付資金の負担と同様に、都道府県と指定都市が負担すること	厚生労働省
224	兵庫県、北海道、岩手県、宮城県、福島県、埼玉県、千葉県、滋賀県、京都府、神戸市、芦屋市、相生市、川西市、加東市、播磨町、市川町、香美町、岡山県、熊本県	石川県、岐阜市	B 地方に対する規制緩和	08_消防・防災・安全	×	×	×	災害救助法における「救助」の対象範囲の拡大	災害救助法における「救助」の種類のうち「学用品の給与」を「教育」または「学びの確保」等とし、対象となる内容として「学用品の給与」に加え「被災地学び支援派遣等枠組み(D-EST)を活用した児童生徒の学びの継続に必要な応急的教育活動」を対象となるよう、救助範囲を拡大すること。	内閣府、文部科学省
238	島根県、山形県、全国知事会、中国地方知事会	北海道、岐阜県、岐阜市、滋賀県、兵庫県、高知県	B 地方に対する規制緩和	08_消防・防災・安全	×	×	×	災害救助事務取扱要領に定めるDMAT等の活動内容のうち求償対象となる活動の拡大	災害救助事務取扱要領に定めるDMAT及びDPA等の活動内容に関して、求償の対象となる活動の拡大を求める。	内閣府
250	横浜市	富士市、寝屋川市	B 地方に対する規制緩和	03_医療・福祉	×	×	○	医療施設等耐震整備事業の補助要件の見直し	医療施設等耐震整備事業における補助対象病院の拡大と基準面積及び基準単価の引上げを行うこと。	厚生労働省
257	横浜市、三重県	岩手県、いわき市、群馬県、さいたま市、千葉県、川崎市、高知県、佐世保市、熊本市	B 地方に対する規制緩和	03_医療・福祉	○	×	×	特定医療費助成及び小児慢性特定疾病医療費助成の負担上限月額算定で非課税者上限月額の統一並びに非課税所得を算定の対象外とすること	特定医療費助成及び小児慢性特定疾病医療費助成の非課税者の負担上限月額の統一化及び算定項目の簡素化をすること。	厚生労働省
258	横浜市、仙台市、さいたま市、千葉県、川崎市、名古屋市、北九州市、福岡市、熊本市	越谷市、戸田市、久喜市、見附市、羽曳野市、鹿児島市	B 地方に対する規制緩和	03_医療・福祉	○	×	○	高齢者の保健事業と介護予防との一体的な実施に係る特別調整交付金に係る補助要件の緩和	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施を進めるため、特別調整交付金の補助要件を緩和すること(医療専門職に加え、事業の調整等を担う事務職を追加)。	厚生労働省
264	埼玉県、栃木県、さいたま市、川口市、越谷市	北海道、横須賀市、特別区長会	B 地方に対する規制緩和	03_医療・福祉	×	×	×	障害者支援施設等の入居者の看取りに関する看取り加算及び標準的な手続の設定	(1)介護保険同様、看取り加算などの報酬上の評価を行うこと。 (2)障害者支援施設等の入居者が住み慣れた場所で最期を迎えることができるよう、看取りに関する標準的な手続を定めること。	厚生労働省
271	奈良市	川崎市	B 地方に対する規制緩和	03_医療・福祉	○	×	○	子ども・子育て支援施設整備交付金の国費予算財源の現年度化	子ども・子育て支援施設整備交付金に対する国費予算財源に当初予算のみ活用するよう見直しを求める。	こども家庭庁
280	松山市	花巻市、いわき市、日上市、厚木市、新潟市、富士宮市、豊橋市、寝屋川市、尼崎市、安来市、東広島市、高松市、新居浜市、佐世保市	B 地方に対する規制緩和	11_総務	○	○(3)以外	○	マイナンバーカード及びその電子証明書の更新等の手続を住民自ら行える環境の整備	マイナンバーカードや電子証明書の発行、更新、券面変更などの手続を銀行のATMやスーパーのセルフレジのように、機械ですべて完結できるようにすること(最終的にはスマホで完結できるようにすること)を求める。機械ですべて完結できない場合、上記手続に係る一連の業務をJ-LISに委託可能とし、国が設置した機械において、J-LIS職員やAI等が遠隔で本人確認等を行う環境を整備すること。上記対応が困難であっても、カードの新規発行時に対面で本人確認を行っているため、少なくともカードや電子証明書の更新時における本人確認をJ-LISへ委託可能とできるのではないかと。	デジタル庁、総務省
285	指定都市市長会	いわき市、大田原市、越谷市、豊橋市、寝屋川市、田原本町、和歌山市、香川県、高松市、特別区長会	B 地方に対する規制緩和	09_土木・建築	×	×	○	所有者不明土地建物管理制度における供託金相当額の拋出等による予納金負担の軽減	所有者不明土地建物管理制度の利用によって供託金が発生した場合、国庫に帰属する前に、その同額の国費を国で創設する基金に拋出する等、市町村が所有者不明空き家・空き地の解消のために本制度を利用する際に必要となる予納金に充てることができる仕組みを設けること。	法務省、国土交通省
292	富山県、福島県、高岡市、魚津市、氷見市、滑川市、黒部市、射水市、上市町、立山町、入善町、日本創生のための将来世代応援知事同盟	北上市、茨城県、高崎市、伊勢崎市、相模原市、島根県、高知県、宮崎県	B 地方に対する規制緩和	03_医療・福祉	×	×	○	「放課後児童健全育成事業」に係る補助基準額の改善	こども家庭庁の放課後児童クラブへの国庫補助事業「放課後児童健全育成事業」について、構成する児童が19人以下の補助基準額の改善(20人以上の基準額と均衡のとれた水準への改善)	こども家庭庁
310	指定都市市長会、宮城県、白石市、富谷市、涌谷町	岩手県、盛岡市、佐野市、石川県、小野市、大村市	B 地方に対する規制緩和	10_運輸・交通	×	×	○	地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金における交通不便地域の条件の見直し	「地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱」における、地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金(以下「フィーダー補助」とする。)の補助対象事業の基準として規定される、地方運輸局長等が指定する交通不便地域の条件である「半径1キロメートル以内にバスの停留所、鉄軌道駅、海港及び空港が存しない集落、市街地」について、「1キロメートル以内」の妥当性を検証し、必要に応じた見直しを求める。	国土交通省
315	指定都市市長会	秋田市、福井市、小牧市、東海市、奈良県、田原本町、長与町、特別区長会	B 地方に対する規制緩和	05_教育・文化	×	×	×	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令等における「学級数に応ずる必要面積」の見直し	個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向け、柔軟で創造的な学習空間を実現するため、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令第七条及び公立学校施設費国庫負担金等に関する関係法令等の運用細目において、「学級数に応ずる必要面積」の見直しを求める。	文部科学省

管理番号	団体名	追加共同提案団体	提案区分		重点募集テーマ① 「事務処理方法の見直し」の該当	重点募集テーマ② 「デジタル化」の該当	重点募集テーマ③ 「地域におけるサービスの維持・向上等」の該当	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	制度の所管・関係府省庁
			区分	分野						
318	指定都市市長会	—	B 地方に対する規制緩和	06_環境・衛生	×	×	×	水道水源自動監視施設整備事業に対する交付金の交付要件の緩和及び明瞭化	24時間365日の監視は必要ないが特定の季節における監視の重要性が高い水質項目について水道水源自動監視装置の整備を交付対象とすることや、既存設備の更新であっても複数の水道事業体による共同の水質の自動監視が可能となるような設備改良は交付対象とすることなど、交付要件の緩和及び明瞭化を求める。	国土交通省
325	指定都市市長会	花巻市、さいたま市、松戸市、厚木市、富士宮市、豊橋市、豊中市、姫路市、安来市、笠岡市、高松市、新居浜市、久留米市、佐世保市	B 地方に対する規制緩和	11_総務	×	×	×	マイナンバーカード交付事務費補助金の補助対象要件の緩和	マイナンバーカード交付等に従事する正規職員の人件費を、マイナンバーカード交付事務費補助金とするよう要望する。マイナンバーカード交付事務費補助金交付要綱の「報酬、給料、共済費については、会計年度任用職員及び任期付き職員へ支給されるものに限る。」という規定を削除する又は臨時交付窓口の補助対象経費の箇所に正規職員の報酬、給料、共済費を追加することで、正規職員の人件費が対象となるよう要望する。	総務省
353	鹿児島県、福島県、全国知事会	盛岡市、宮城県、九州地方知事会	B 地方に対する規制緩和	02_農業・農地	○	×	○	間接補助事業を設置する際の地方自治体の事務負担の軽減	国の新たな間接補助事業の設置に当たっては、補助金事務を執行する都道府県や市町村が必要な職員配置をできるスキームとしていただきたい。	財務省、農林水産省
367	大阪府、福島県、京都府、京都市、堺市、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、関西広域連合、全国知事会	北海道、滋賀県、熊本市	B 地方に対する規制緩和	03_医療・福祉	×	×	○	「社会的養護処遇改善加算」の算定対象の拡大(里親支援センター従事職員の追加)	令和4年の児童福祉法等の一部を改正する法律において、児童福祉施設として里親支援センターが新設されたが、社会的養護処遇改善加算の対象外となっている。里親家庭の支援において、虐待を受けた子どもや障害のある子どもなどを受託している里親への助言や支援、または子ども自身への支援を行うことは多々あり、里親支援センターにおけるレスパイト・ケアの体制を整えることも求められている状況であることから、里親支援センターの職員についても、当該加算の対象とし、支援の充実を図るよう求める。	こども家庭庁